

## 総論

# 日本下水道事業団の 海外展開支援

いのき ひろまさ  
猪木 博雅(地共)日本下水道事業団  
国際戦略室室長

## 1 はじめに

(地共)日本下水道事業団（以下、JS）は、これまで全国約2,200箇所の処理場の70%の設計、施工に関わり、その過程で多くの技術基準類を作成してきました。また、ストックマネジメント計画、耐震化計画など計画策定業務、施設の管理に対する技術的援助、地方自治体等の職員の研修など下水道事業の様々な面に関与することで技術力を培ってきました。これら培ってきた技術力を活かしJSは設立当時からJICA 専門家として海外への派遣、訪日技術者への研修など海外の下水道事業に対しても技術協力を行ってきました。

このJSが行ってきた海外への技術協力をより着実に実施し、さらに当時社会的な機運が高まっていた海外水ビジネスへの本邦企業の展開への支援の期待に応えるため、平成23年4月に国際室が設置されました。その後、平成27年4月には国際戦略室へ組織改編がありました。

JSは設立以来、主に国際貢献として海外下水道事業への技術協力を実施し、国際室設置後は海外水ビジネスの展開への支援も業務として想定していましたが、特に後者は業務の位置づけにあいまいな点が残っていました。しかし平成30年8月に「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」（いわゆる海外インフラ展開法）が成立し、あわせて日本下水

道事業団法も改正されたことにより、海外水インフラへの展開支援も正式にJSの業務として位置付けられました。海外インフラ展開法では、JSは「下水道の整備に関する計画の策定若しくは事業の施行または下水道の維持管理であって海外において行われるものに関する技術的援助の業務を行う」とされており、下水道事業の川上から川下まで幅広く支援できるようになっています。

本稿では、JS国際業務の両輪である国際協力と国際展開の概要について概説するとともに、今後のJS国際業務の展開について触れてみたいと思います。

## 2 民間企業支援

前述の海外インフラ展開法の成立により、JSは海外展開を目指す本邦企業の支援を行えることになりました。海外での下水道を含む水インフラ整備の市場規模は大きく、日本では少なくなった新たに下水道を整備する事業もまだ多くあります。本邦企業が海外に進出することは、新たなビジネスに参画することで会社として収益を上げるとともに、技術者の育成にもつながり、これらがひいては国内の下水道事業を支えてもらえる基盤づくりにつながると思います。JSの民間企業支援の事例はまだ多くありませんが受託実績は増えつつあります。ここでは、いくつか事例を紹介します。

## 2.1 マスタープランの作成支援

これから下水道整備を行おうとする都市は、下水道に関するマスタープランを策定することになります。マスタープランを策定する際、既存の衛生設備の運用状況、将来の維持管理のあり方などを検討する必要がありますが、このような検討には、官側の経験を活かすことができればより説得力のある計画が策定できます。将来のODA案件を目指す計画策定において、JSが計画策定に参加し官側の視点で検討を行うことでより現実的な計画になるよう支援しています。

## 2.2 ネットワーク形成支援

本邦企業が海外政府関係者に会い、自らの製品を紹介したいと考えても政府関係者のアポイントを取ることは多くの場合、困難です。そのような際、JSが間を取り持ち本邦企業が海外政府関係者に会う機会を設けています。このような場合、JSも一緒に海外政府関係者と面談しますが、特定の製品を一緒に売り込もうとするのではなく、相手国の下水道事情、下水道における課題などを聞き取るようにし、また日本と類似の課題であれば日本での対応などを紹介しています。このように行動することで、JSの中立性を相手政府に理解いただくとともに、外からは見えていなかった別のニーズの発掘につながる可能性もあります。

なお、JSは国内では公共工事の発注機関であることから、民間企業からの受託については、案件ごとに受託の可否を審査したうえで実施しています。

# 3 各国機関との連携

JSが国際分野で活動する中で、いくつかの海外の機関と覚書を締結し交流を行っています。現時点では、カルガリー大学、タイ下水道公社、韓国環境公団の3機関と締結しています。

## 3.1 カルガリー大学

カルガリー大学は、カナダ西部のアルバータ州カルガリー市にある大学で、水処理の研究はカナダ国内でトップクラスの実力を誇っています。JSは、カルガリー大学と2023年に覚書を締結し、主に大学内の研究機関ACWA（Advancing Canadian Water Assets）と交

流を行っています。このACWAとの交流の中でカナダにおいて小規模水処理施設のニーズが高いことが把握できました。このニーズに日本の技術が適用できるのではと考え、令和7年（2025年）8月よりカルガリー市内の処理場で、工場制作型極小規模水処理施設の実証試験を行っています。カナダの厳冬の中でも水処理施設が機能するか確認を行っており、性能の確認ができればカナダへの展開を図っていくことになります（写真-1）。



写真-1 カルガリーにおける実証施設完成式典

## 3.2 タイ下水道公社

タイ下水道公社は、元々処理場の管理を地方公共団体から委託される組織でしたが、タイ国政府が下水道の普及促進を図るため、地方公共団体が下水道整備を公社に委託できるよう制度が改正されました。新たな任務を遂行するため、類似の事業を行っているJSに声がかかり覚書を締結し、情報交換等を行うようになりました。タイでは2023年以降で780箇所の処理場整備を進めるという計画があり、まだまだ下水道整備が続く見込みです。日本の下水道技術がタイの下水道整備に活かせる方法はないか引き続き意見交換を継続していきます。

## 3.3 韓国環境公団

韓国環境公団は法律に基づき設立された組織で、水分野だけでなく様々な環境分野で事業を展開されています。下水道分野では中央政府の政策支援、地方公共団体の支援、処理場の運転状況を集約する情報システムの運用などの活動がされています。公団とは2023年に覚書を締結し、現在は主に公団の方々が訪日され、JSとお互いの取組みについて紹介し、意見交換を重ねています。